


管内経済情勢報告

平成30年1月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、拡大している」

項目	前回 (29年10月判断)	今回 (30年1月判断)	前回比較
総括判断	拡大している	拡大している	

(注) 30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。







(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は50ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が上昇するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年10月判断)	今回 (30年1月判断)	前回比較
----	---------------	--------------	------

個人消費	緩やかに拡大している	拡大している	
観光	拡大している	拡大している	
雇用情勢	改善している	改善している	

設備投資	29年度は前年度を上回る見通し	29年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	29年度は増益見通し	29年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超となっている	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	持ち直している	持ち直している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「拡大している」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 10～12月の売上は、台風による臨時休業のマイナス要因があったものの、外国人観光客の増加、人気の高い催事の開催及び販売促進効果などで、好調に推移している。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 10月下旬以降、気温が低くなり、暖冬だった前年よりも寒くなったことから、鍋物用の食材に加え、カーディガンやジャンパーなどの冬物衣料や毛布などの寝具類の売上が伸びた。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 10～12月は、気温が低くなったことから、中華まんや温かいカップスープ麺などの季節商品の売上が好調であった。また、新規出店、観光好調による来店客の増加などで、売上は、好調に推移している。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 最近では、自動ブレーキなどの安全装置が整備された自動車の人気が高い。(自動車販売店、中小企業)
- 11、12月は、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電やテレビの販売が好調であり、特に、大型で高機能商品の売れ行きが良い。(家電量販店、大企業)

■ 観光 「拡大している」

入域観光客数は、台風の影響がみられたものの、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、50ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

- 個人客だけでなく、団体客、なかでも企業の報奨旅行が好調で、千人超でホテルを3泊貸し切った旅行もあった。景気が良いからだと思うが、企業の報奨旅行は増加傾向にあり、2018年4月以降もかなりの数の予約が入っている。(宿泊、大企業)
- 10～12月期は順調で、延べ宿泊人数が前年同期比+3%増となり、売上も前年同期を上回った。特に11月は非常に好調で、単価を上げてても需要が落ちず、ほとんどのホテルで稼働率が前年を上回った。国内客だけでなく、海外営業所からの送客もよかったためインバウンドも大幅増となっており、特に営業を強化している韓国客は前年の倍近く伸びた。(宿泊、中堅企業)
- 10月の売上は順調であったが、台風によるキャンセルで2%の損失が発生したため前年並となった。沖縄本島を直撃しただけでなく、本州に上陸し九州、中国、関西などの出発地における欠航の影響も大きかった。(旅行代理店、中堅企業)
- 10、11月は国内客だけでなくインバウンド需要も好調で、レンタル価格を据え置いたにもかかわらず売上が前年同月比2桁の高い伸びとなった。(レンタカー、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(参考) 沖縄県の賃金の動き

平成29年10月分の現金給与総額(名目賃金)は、きまって支給する給与及び特別に支払われた給与が前年を上回っていることから、前年同月比1.0%と前年を上回っている。

- 10、11月の求人数は、前年同月比2桁の大きな伸びとなっている。特定の業種ではなくほとんどの業種で増加しており、事業拡大や需要増に対応するための求人が多いように感じる。(求人誌出版、中小企業)
- 人手不足の状況は、厳しさに拍車がかかっており、改善の兆しが見えない。募集しても応募がないため、人手を確保できない深夜帯などは、派遣社員を利用している状況である。(小売、中小企業)
- 現場代理人が不足していることから、ここ1、2年は工期が遅れ気味となっている。結果として、受注を断るなどして件数を調整せざるを得ない。協力会社の人手不足も深刻であり、建築単価の上昇が続いている。(建設、中小企業)
- 例年この時期は修学旅行が集中するが、今年は運転手よりバスガイド不足が深刻で、万が一に備え、数百万円をかけて本土の派遣会社に所属するバスガイドをおさえなければならなかったほどである。(旅行代理店、中堅企業)

■ **設備投資** 「29年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年10-12月期

- 製造業では、食料品で減少するものの、窯業・土石で増加することから、全体では前年度を94.7%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を42.2%上回る見込みとなっている。

- 栈橋改修工事により設備投資は増加する見込みである。(窯業・土石、大企業)
- 新規出店により設備投資は増加する見込みである。(小売、大企業)

■ **企業収益** 「29年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年10-12月期

- 製造業では、食料品が減益となるものの、窯業・土石などが増益となることから、全体では17.6%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、卸売・小売などが減益となるものの、情報通信、運輸・郵便などが増益となることから、全体では4.5%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」29年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(29年4~12月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「持ち直している」

- 食料品は前年を下回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。このように、生産活動は持ち直している。

參考資料

1. 個人消費 … 拡大している

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

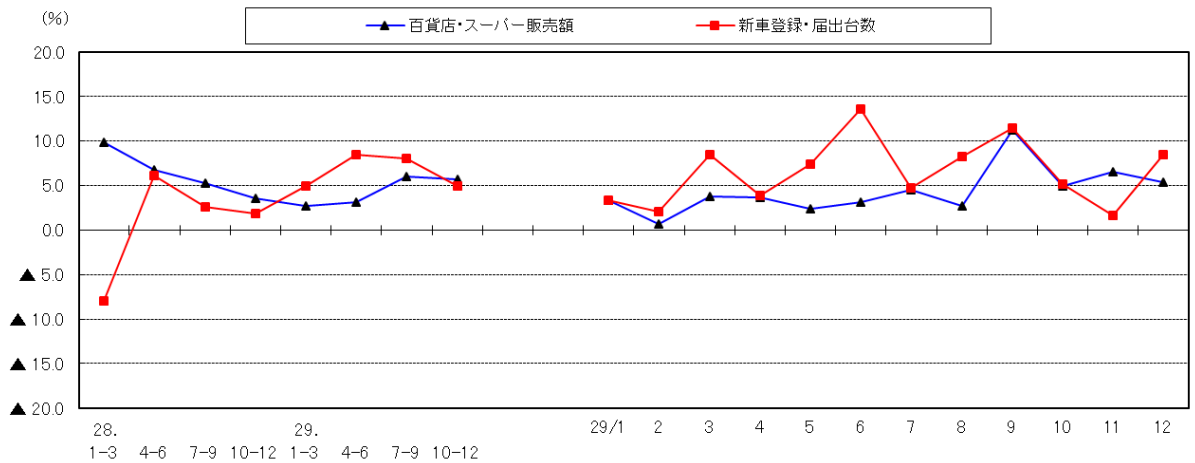
コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。

このように、個人消費は拡大している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録・届出台数（前年比）



（単位：前年比、%）

	百貨店・スーパー販売額	新車登録・届出台数			中古車登録・届出台数	消費者物価指数
		全店	普通・小型	軽		
27年	5.7	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 12.9	2.0	0.6
28年	6.3	10.2	▲ 4.6	0.0	4.3	0.1
29年	4.4	10.4	4.7	6.7	2.8	0.5
29. 1~3	2.7	19.9	▲ 2.0	5.0	1.2	0.3
	3.1	5.6	10.1	8.5	3.2	0.5
	6.0	10.4	6.9	8.1	4.5	0.6
	5.7	5.2	4.9	5.0	2.6	0.6
29. 7-12	4.5	4.8	4.7	4.7	4.1	0.5
	2.7	7.4	8.8	8.3	10.0	0.7
	11.3	18.7	7.6	11.5	▲ 1.0	0.8
	5.0	7.4	4.0	5.2	7.0	0.3
	6.6	▲ 5.1	5.3	1.6	▲ 1.7	0.4
	5.4	13.8	5.3	8.5	2.8	1.0

（資料） 百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所 消費者物価指数：沖縄県

（注1） 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。

（注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

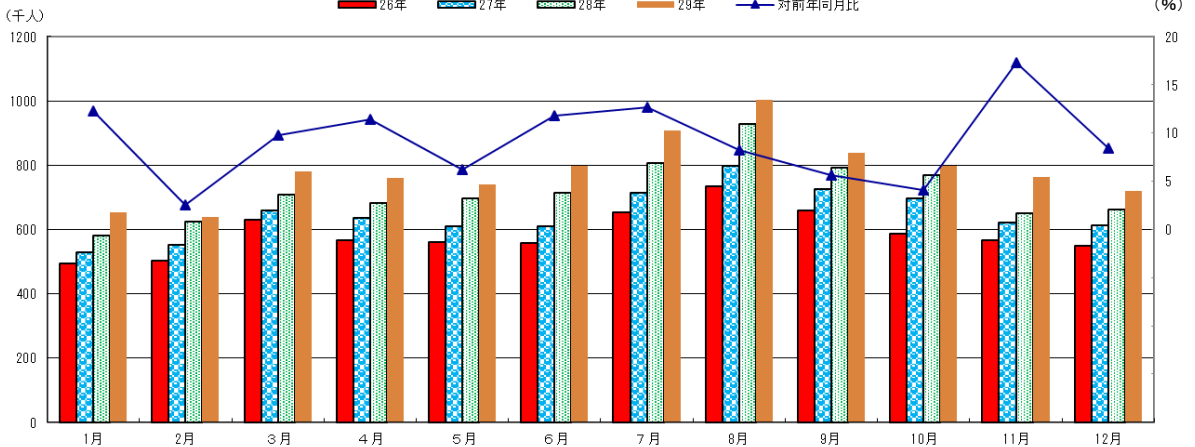
（注3） 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

2. 観 光 … 拡大している

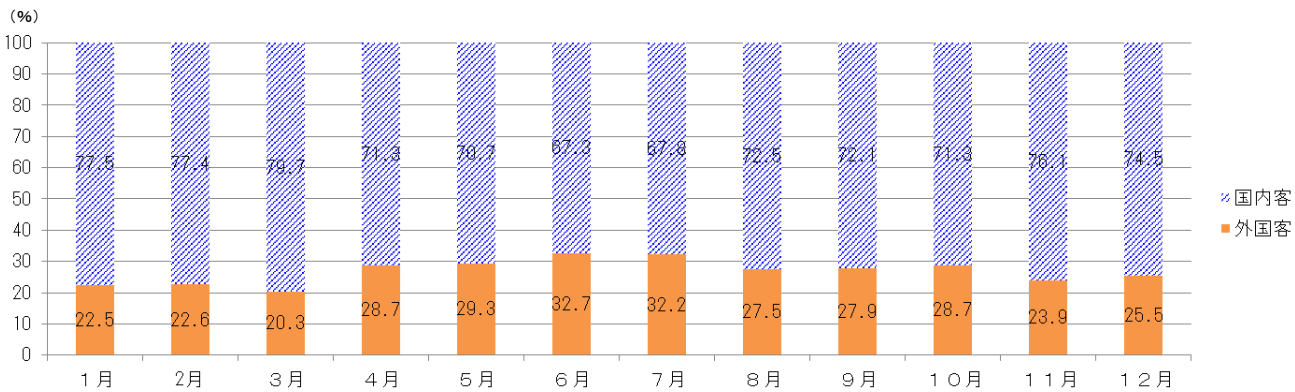
入域観光客数は、台風の影響がみられたものの、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、50ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。
このように、観光は拡大している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合（29年1月～29年12月）



(単位: 千人、%)

	入域観光客数		観光関連施設入場者数			
	(千人)	前年比	前年比		(千人)	前年比
			国内客前年比	外国客前年比		
26年度	7,170	9.0	3.9	57.2	7,418	6.6
27年度	7,936	10.7	1.3	69.4	7,842	5.7
28年度	8,769	10.5	6.0	27.5	8,190	4.4
29. 1～3	2,069	8.2	7.2	11.7	2,107	5.0
4～6	2,299	9.8	6.3	19.0	2,003	4.6
7～9	2,748	8.8	3.9	22.9	2,204	1.4
10～12	2,281	9.6	2.9	34.5	2,064	3.5
29. 7	908	12.7	4.5	34.7	734	3.9
8	1,003	8.2	4.6	18.8	824	4.4
9	837	5.6	2.4	14.8	646	▲ 4.9
10	799	4.1	▲ 0.5	17.7	687	▲ 4.2
11	763	17.3	7.5	65.5	740	14.0
12	719	8.4	1.8	33.5	637	1.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

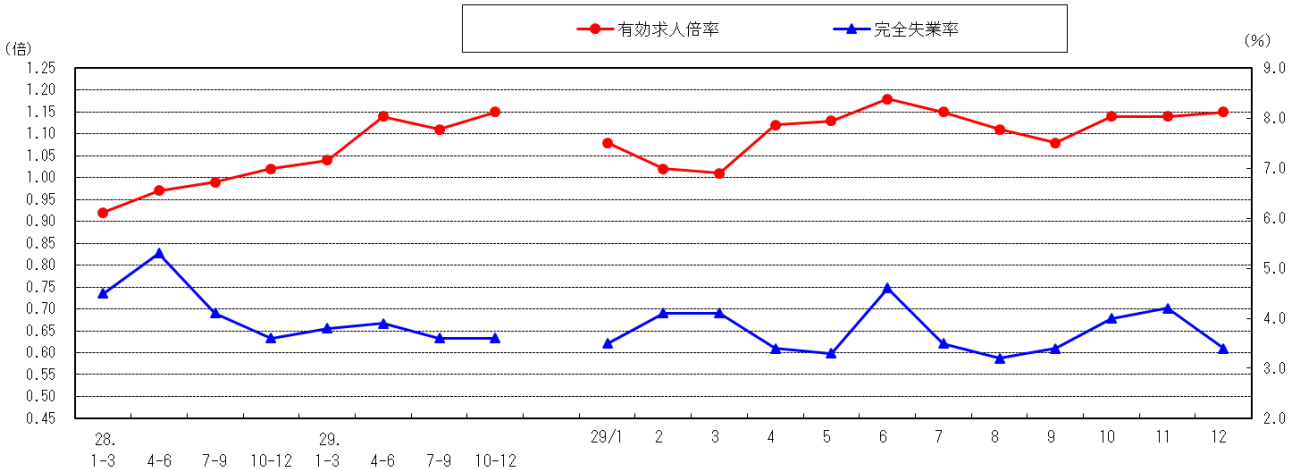
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 改善している

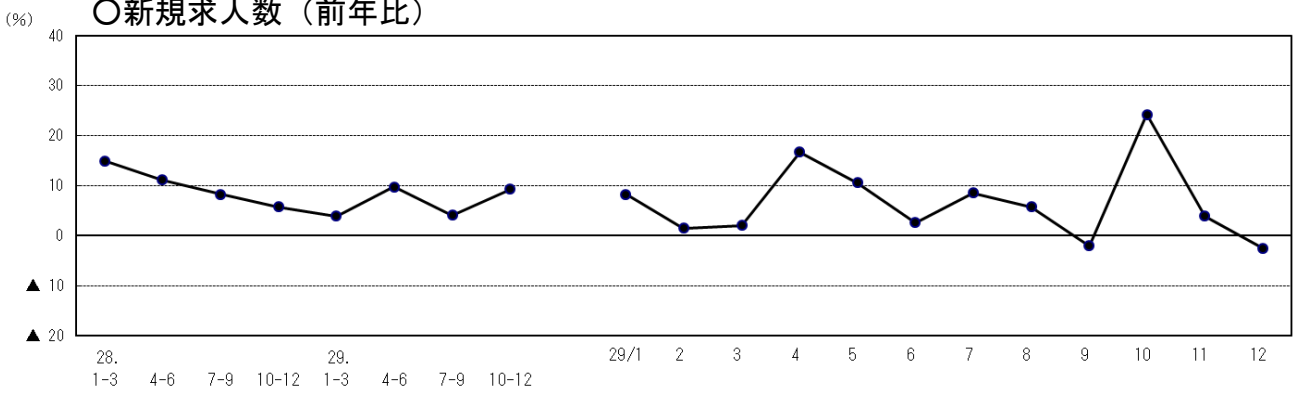
新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
27年	0.84	0.15	12.1	▲ 5.4	5.1	—	▲ 10.9	10.3
28年	0.97	0.13	10.3	▲ 4.7	4.4	—	▲ 8.2	0.4
29年	1.11	0.14	6.6	▲ 4.6	3.8	—	▲ 5.6	—
29. 1~3	1.04	0.02	3.9	▲ 3.6	3.8	—	▲ 6.2	2.2
29. 4~6	1.14	0.10	9.8	▲ 5.6	3.9	—	▲ 4.3	5.4
29. 7~9	1.11	▲ 0.03	4.1	▲ 5.9	3.6	—	▲ 6.8	5.3
29. 10~12	1.15	0.04	9.3	▲ 3.5	3.6	—	▲ 4.8	—
29. 7	1.15	▲ 0.03	8.6	▲ 5.0	3.9	3.5	▲ 5.7	10.5
29. 8	1.11	▲ 0.04	5.8	▲ 1.6	3.4	3.2	▲ 6.7	3.3
29. 9	1.08	▲ 0.03	▲ 2.0	▲ 11.0	3.4	3.4	▲ 7.9	2.2
29. 10	1.14	0.06	24.2	4.5	3.8	4.0	▲ 6.0	▲ 4.4
29. 11	1.14	0.00	3.9	▲ 8.1	4.0	4.2	▲ 2.3	—
29. 12	1.15	0.01	▲ 2.5	▲ 7.7	3.0	3.4	▲ 6.1	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 所定外労働時間(指数)前年比は、過去に遡り27年基準に改訂。

4. 設備投資 … 29年度は前年度を上回る見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

29年度の設備投資計画を法人企業景気予測調査(29年10~12月期)で見ると、全産業では前年度を44.0%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと55.8%上回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、食料品で減少するものの、窯業・土石で増加することから、全体では前年度を94.7%上回る見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を42.2%上回る見込みとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(45.6)		
	44.0	25.2	56.6
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(58.4)		
	55.8	54.6	56.6
製造業	(116.2)		
	94.7	416.0	24.9
非製造業	(43.1)		
	42.2	19.3	58.1
情報通信業	(11.7)		
	7.0	▲ 31.9	46.7
運輸業、郵便業	(▲1.9)		
	10.2	93.5	▲ 36.5
卸売業、小売業	(192.7)		
	192.2	154.8	221.4
サービス業	(33.3)		
	43.3	69.3	▲ 2.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(46.1)		
	45.5	27.4	57.6
製造業	(118.9)		
	96.6	445.2	24.8
非製造業	(43.5)		
	43.7	21.2	59.2

(注) () 書きは前回調査(29年7~9月期)結果

5. 企業収益 … 29年度は増益見込み

(注：石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（29年10～12月期）でみると、29年度下期は、全産業で5.7%の増益見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で5.1%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品が減益となるものの、窯業・土石などが増益となることから、全体では17.6%の増益見込みとなっている。

非製造業では、建設、卸売・小売などが減益となるものの、情報通信、運輸・郵便などが増益となることから、全体では4.5%の増益見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(2.3) 5.1	4.5	5.7
製造業	(3.1) 17.6	72.3	▲ 17.3
非製造業	(2.2) 4.5	2.4	7.2
建設業	(▲20.9) ▲ 22.6	50.9	▲ 36.0
情報通信業	(5.9) 12.7	▲ 1.7	32.8
運輸業、郵便業	(10.9) 18.4	25.4	8.2
卸売業、小売業	(0.5) ▲ 0.9	▲ 6.0	4.4
サービス業	(19.8) ▲ 3.4	▲ 6.8	36.4

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(0.6) 4.1	5.4	1.7
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注1) () 書きは前回調査（29年7～9月期）結果

(注2) — はデータ秘匿の観点から非公表

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(29年10～12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、卸売・小売などで「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。

規模別では、大企業、中小企業で「上昇」超幅が縮小し、中堅企業で「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。

(先行き)

30年1～3月期は、製造業で「上昇」超幅が縮小するものの、非製造業で「上昇」超幅が拡大することから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

30年4～6月期は、製造業で「上昇」と「下降」の均衡となり、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」－「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

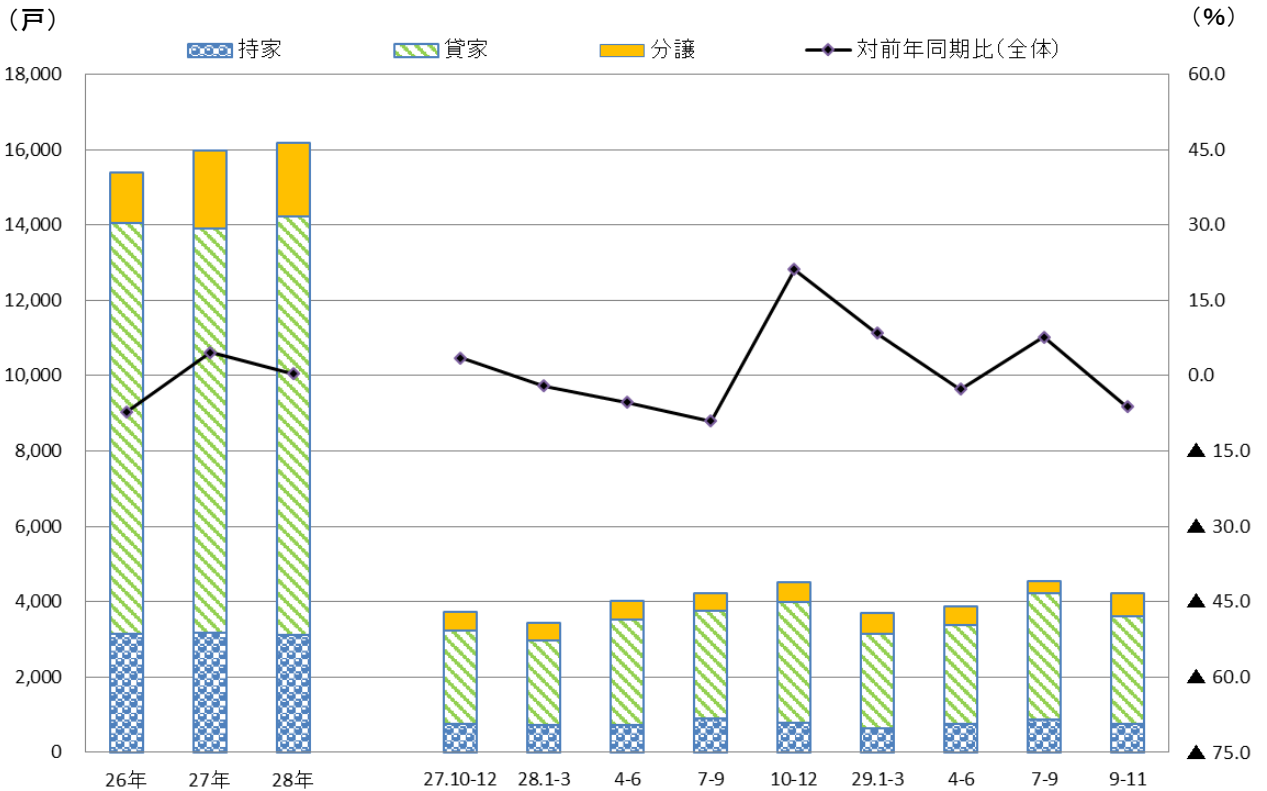
		29年7～9月 前回調査	29年10～12月 現状判断	30年1～3月 見通し	30年4～6月 見通し
全産業		18.0	(13.9) 2.4	(12.3) 7.3	4.0
	製造業	10.0	(30.0) 20.0	(30.0) 10.0	0.0
	食料品製造業	0.0	(66.7) 33.3	(0.0) ▲ 33.3	33.3
	非製造業	18.8	(12.5) 0.9	(10.7) 7.0	4.4
	建設業	31.8	(13.6) 13.0	(13.6) 13.0	▲ 4.3
	情報通信業	12.5	(12.5) 25.0	(12.5) 12.5	▲ 12.5
	運輸業、郵便業	36.4	(36.4) 27.3	(36.4) 9.1	0.0
	卸売業、小売業	30.0	(15.0) ▲ 25.0	(5.0) ▲ 10.0	10.0
	サービス業	20.0	(13.3) 0.0	(20.0) 23.5	11.8
	規模別	大企業	9.5	(0.0) 4.8	(▲9.5) ▲ 4.8
中堅企業		28.0	(20.0) 0.0	(28.0) 8.0	8.0
中小企業		17.1	(15.8) 2.6	(13.2) 10.3	0.0

(注) ()書きは前回調査(29年7～9月期)時の見通し

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数 (沖縄県)								新設住宅着工戸数 (全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		前年比
26年	15,426	▲ 7.2	3,148	▲ 20.8	10,914	1.3	1,339	▲ 26.8	892,261	▲ 9.0
27年	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	▲ 1.7	2,077	55.1	909,299	1.9
28年	16,201	0.4	3,103	▲ 2.1	11,135	3.8	1,933	▲ 6.9	967,237	6.4
29. 1~3	3,715	8.4	628	▲ 11.3	2,523	11.2	557	25.2	223,290	3.2
4~6	3,919	▲ 2.7	753	3.9	2,620	▲ 6.3	510	1.4	249,916	1.1
7~9	4,553	7.7	859	▲ 3.0	3,374	17.8	316	▲ 32.9	246,924	▲ 2.4
(29. 9~11)	4,225	▲ 6.2	760	▲ 11.3	2,842	▲ 10.8	620	38.1	250,888	▲ 2.7
29. 6	1,343	▲ 12.5	289	2.1	758	▲ 25.5	275	17.5	87,456	1.7
7	1,915	33.7	325	35.4	1,460	59.9	126	▲ 54.2	83,234	▲ 2.3
8	1,425	31.7	292	0.3	1,041	54.5	92	▲ 20.7	80,562	▲ 2.0
9	1,213	▲ 29.2	242	▲ 31.8	873	▲ 31.7	98	22.5	83,128	▲ 2.9
10	1,392	▲ 19.6	258	▲ 0.8	999	▲ 16.2	132	▲ 52.0	83,057	▲ 4.8
11	1,620	53.3	260	7.4	970	35.7	390	314.9	84,703	▲ 0.4

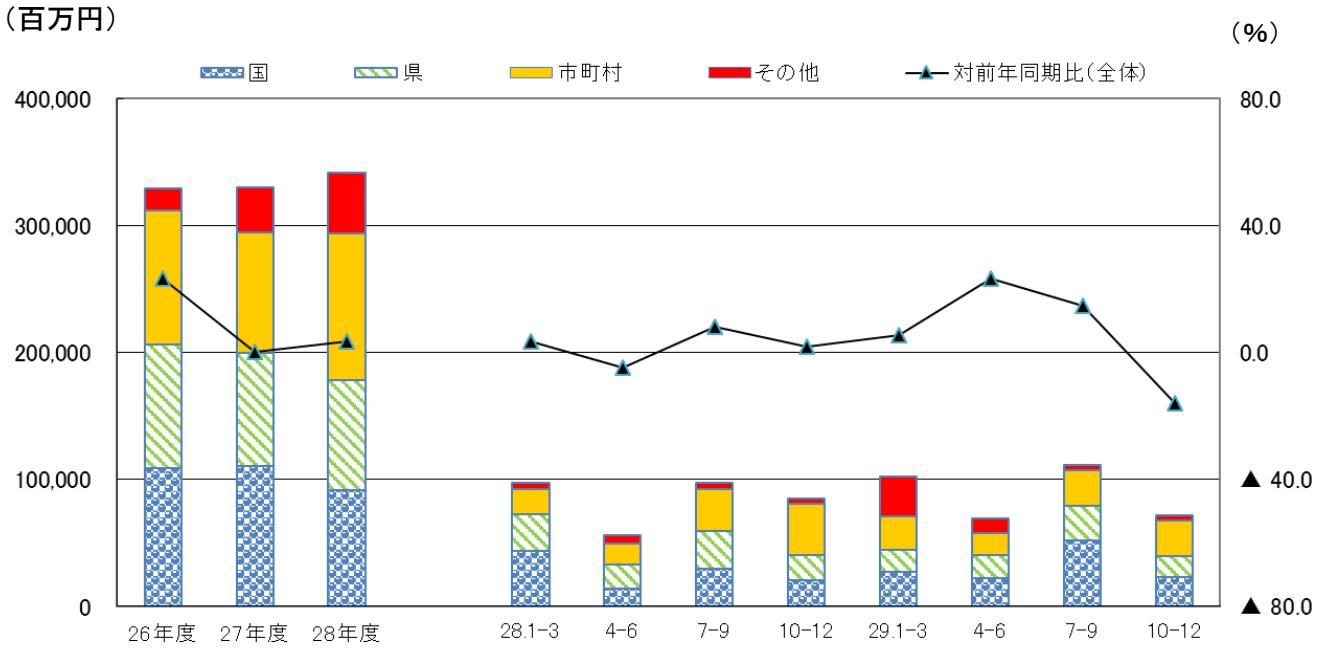
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（29年4～12月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
26年度	329,281	23.4	—	—	109,251	64.1	96,730	20.4	106,163	15.4	17,105	▲ 38.6
27年度	329,969	0.2	—	—	110,303	1.0	89,301	▲ 7.7	95,004	▲ 10.5	35,330	106.5
28年度	341,289	3.4	—	—	91,529	▲ 17.0	86,234	▲ 3.4	116,170	22.3	47,325	34.0
29. 1~3	—	—	102,560	5.5	27,491	▲ 37.0	16,748	▲ 42.9	26,949	39.5	31,365	539.6
29. 4~6	—	—	69,167	23.3	22,374	60.0	17,992	▲ 5.6	17,460	8.6	11,334	63.1
29. 7~9	—	—	111,694	14.6	51,598	74.9	27,965	▲ 7.5	27,749	▲ 15.8	4,377	▲ 8.8
29. 10~12	—	—	71,632	▲ 15.9	22,785	10.8	16,518	▲ 18.2	28,524	▲ 29.0	3,799	▲ 9.8
29. 7	114,250	26.4	45,081	31.4	27,464	178.4	7,539	▲ 25.7	9,674	▲ 20.4	403	▲ 81.2
29. 8	156,860	35.8	42,609	69.7	18,511	163.5	11,551	56.0	10,189	12.5	2,356	45.3
29. 9	180,864	17.8	24,004	▲ 36.9	5,623	▲ 55.4	8,875	▲ 30.0	7,886	▲ 32.9	1,618	56.3
29. 10	209,451	10.0	28,587	▲ 22.4	7,078	▲ 22.2	5,016	▲ 52.4	15,705	▲ 6.2	786	72.7
29. 11	233,203	8.6	23,751	▲ 2.6	10,776	220.5	5,474	▲ 15.3	6,442	▲ 46.1	1,057	▲ 59.5
29. 12	252,497	5.8	19,294	▲ 19.3	4,931	▲ 39.1	6,028	89.3	6,377	▲ 44.5	1,956	71.1

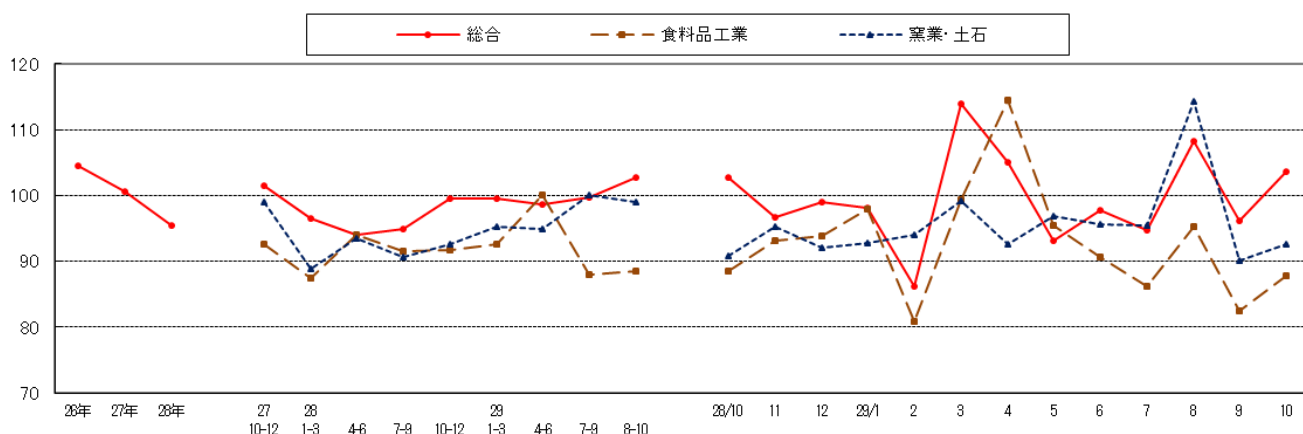
(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社
北海道建設業信用保証株式会社

9. 生産活動 … 持ち直している

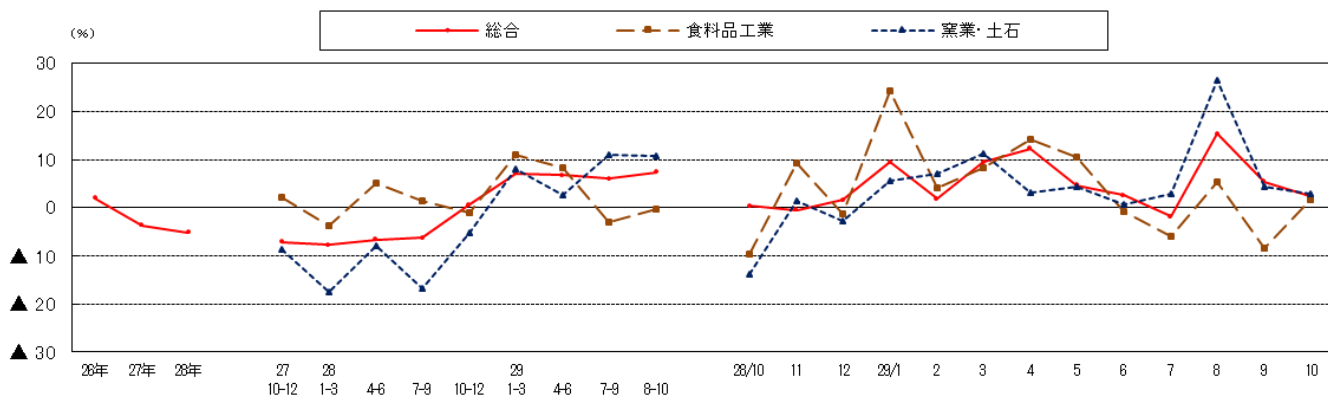
食料品は前年を下回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。

このように、生産活動は持ち直している。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成22年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4255.3)			窯業・土石 (1806.7)			金属製品 (1231.3)			化学・石油製品 (962.2)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
26年	104.6		2.0	90.1		▲1.0	108.7		3.2	116.9		▲7.0	92.9		0.0
27年	100.7		▲3.7	89.7		▲0.4	103.6		▲4.7	113.6		▲2.8	57.7		▲37.9
28年	95.5		▲5.2	89.7		0.0	91.2		▲12.0	105.5		▲7.1	39.9		▲30.8
28. 10~12	99.5	4.8	0.6	91.8	0.3	▲1.0	92.7	2.3	▲5.2	120.8	16.6	21.5	38.6	▲14.6	▲7.9
29. 1~3	99.5	0.0	7.1	92.7	1.0	11.1	95.3	2.8	8.0	117.0	▲3.1	18.9	35.3	▲8.5	▲1.3
4~6	98.7	▲0.8	6.8	100.1	8.0	8.2	95.0	▲0.3	2.6	115.9	▲0.9	20.5	42.1	19.3	2.9
7~9	99.7	1.0	6.0	88.0	▲12.1	▲3.0	100.0	5.3	10.9	122.5	5.7	18.4	43.0	2.1	▲1.7
(29.8~29.10)	102.7	7.8	7.4	88.5	▲2.4	▲0.4	99.0	3.1	10.7	120.8	6.2	10.1	41.0	▲11.8	0.8
29. 5	93.2	▲11.3	4.7	95.4	▲16.6	10.4	96.8	4.4	4.3	126.1	2.0	45.3	41.2	18.4	▲0.5
6	97.8	4.9	2.6	90.6	▲5.0	▲0.7	95.6	▲1.2	0.6	97.9	▲22.4	▲3.3	50.2	21.8	6.8
7	94.8	▲3.1	▲1.9	86.2	▲4.9	▲6.1	95.5	▲0.1	2.8	117.2	19.7	12.8	48.2	▲4.0	1.9
8	108.3	14.2	15.3	95.3	10.6	5.3	114.3	19.7	26.4	134.5	14.8	30.7	45.6	▲5.4	1.8
9	96.1	▲11.3	5.4	82.5	▲13.4	▲8.5	90.1	▲21.2	4.3	115.8	▲13.9	12.8	35.3	▲22.6	▲9.2
10	103.6	7.8	2.5	87.8	6.4	1.7	92.7	2.9	2.8	112.1	▲3.2	▲6.1	42.2	19.5	10.6

(資料) 沖縄県

(注) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄()書きはウエイト。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp